

# OMNI-PLUS SYSTEM LIMITED

2026年3月期第2四半期  
決算説明会資料

グロース外国株  
7 6 9 9

2025年12月5日

本資料は、当社の事業および業界動向に加えて、当社による現在の予定、推定、見込みまたは予想に基づいた将来の展望についても言及しています。これらの将来の展望に関する表明は、様々なリスクや不確実性がつきまっています。すでに知られたもしくは知られていないリスク、不確実性、その他の要因が、将来の展望に対する表明に含まれる事柄と異なる結果を引き起こさないとも限りません。当社は、将来の展望に対する表明、予想が正しいと約束することはできず、結果は将来の展望と著しく異なることもありえます。本資料における将来の展望に関する表明は、2025年12月5日現在において、利用可能な情報に基づいて、当社によりなされたものであり、将来の出来事や状況を反映して、将来の展望に関するいかなる表明の記載をも更新し、変更するものではございません。

## IRに関するお問い合わせ先



オムニ・プラス・システム・リミテッド

IR担当

E-mail **ops-ir@ops-sys.com**

T E L **03-6841-3922**

# プログラム及び目次

1. 会社・事業概要
2. 2026年3月期  
第2四半期（中間期）決算概要
3. 2026年3月期 業績見通し
4. APPENDIX







# 会社・事業概要

Deputy CEO（副CFO）  
Daryl Neo Boon Yao（ダリル・ネオ・ブーン・ヤオ）



# Overview

## OPS FY2026: 成長エンジンが本格始動

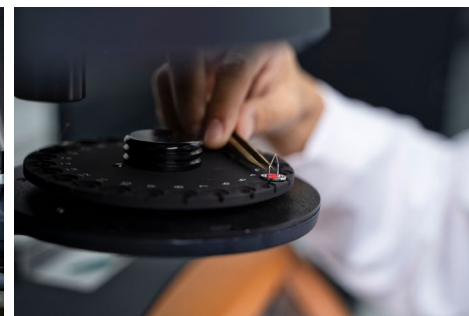
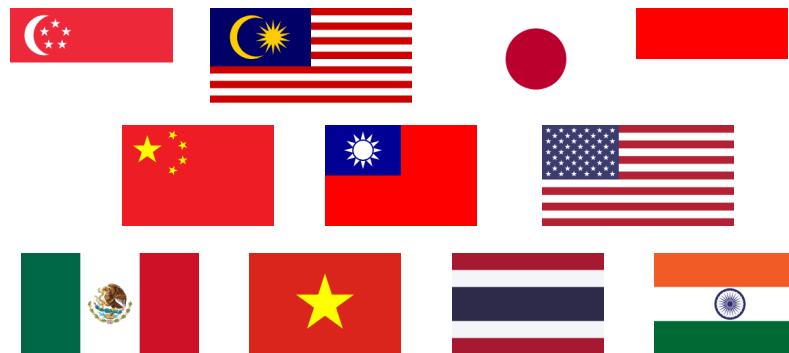
- 新本社「Infinituum」の稼働開始：研究開発・製造・顧客対応を統合した拠点
- 高付加価値分野の拡大に向けた技術力強化
- 持続的な成長を支える事業基盤の整備
- AI 及び高性能コンピューティング分野への本格参入

## 地域体制の強化と現地対応力の向上

- 12の国・地域で事業を展開し、東南アジア 6 カ国で強固な現地体制を確立
- 過去に買収した各社を完全に統合し、財務・物流・技術・営業面で連携を強化
- 資金調達から現地サプライチェーン、技術サポート、納品まで一貫したサービスを提供

## 戦略的M&A と ポートフォリオの強化

- 素材メーカーや高度なコンパウンド技術を持つ企業などを積極的に評価
- 買収候補企業の製品構成を、高付加価値のエンジニアリングプラスチックや特殊化学品へ高度化する明確な計画
- 従来の商社的な機能から一歩進め、技術支援や研究開発など付加価値の高い分野へ事業領域を拡大







# 2026年 3 月期第 2 四半期 (中間期) 決算概要

Group Financial Controller (グループ財務コントローラー)  
Aaron Lim (アーロン・リム)



## Aaron Lim (アーロン・リム)

Group Financial Controller (グループ財務コントローラー)

### 学歴・資格

- ・シンガポール南洋理工大学  
会計学学士 (優等学位)
- ・シンガポール勅許会計士 (CA Singapore)

### 職務経歴

- ・グローバル市場でのグループ財務管理、コンプライアンス、レポーティング、  
税務計画・移転価格対応の経験
- ・財務分析とプロセス改善、部門間協調を通じた事業成長とオペレーション強化への貢献

# 決算概要（2026年3月期 中間期）

M&Aの効果により増収も、米国関税引き上げの影響等により販売価格が下落し減益

売上収益

**215.2** 百万米ドル (320 億円)

前期比 +8.6%

売上総利益

**24.7** 百万米ドル (36 億円)

前期比 △12.9%

中間利益

**6.9** 百万米ドル (10 億円)

前期比 △41.2%

通期予想に対する売上収益の進捗率

第2四半期

**45.2%**

通期予想

当社の連結財務書類は米ドルにて表示されています。本書において便宜上記載されている日本円の換算は、別段の記載がある場合を除き、1米ドル＝148.88円（2025年9月30日現在の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信直物売買取相場の仲値）により計算されています。

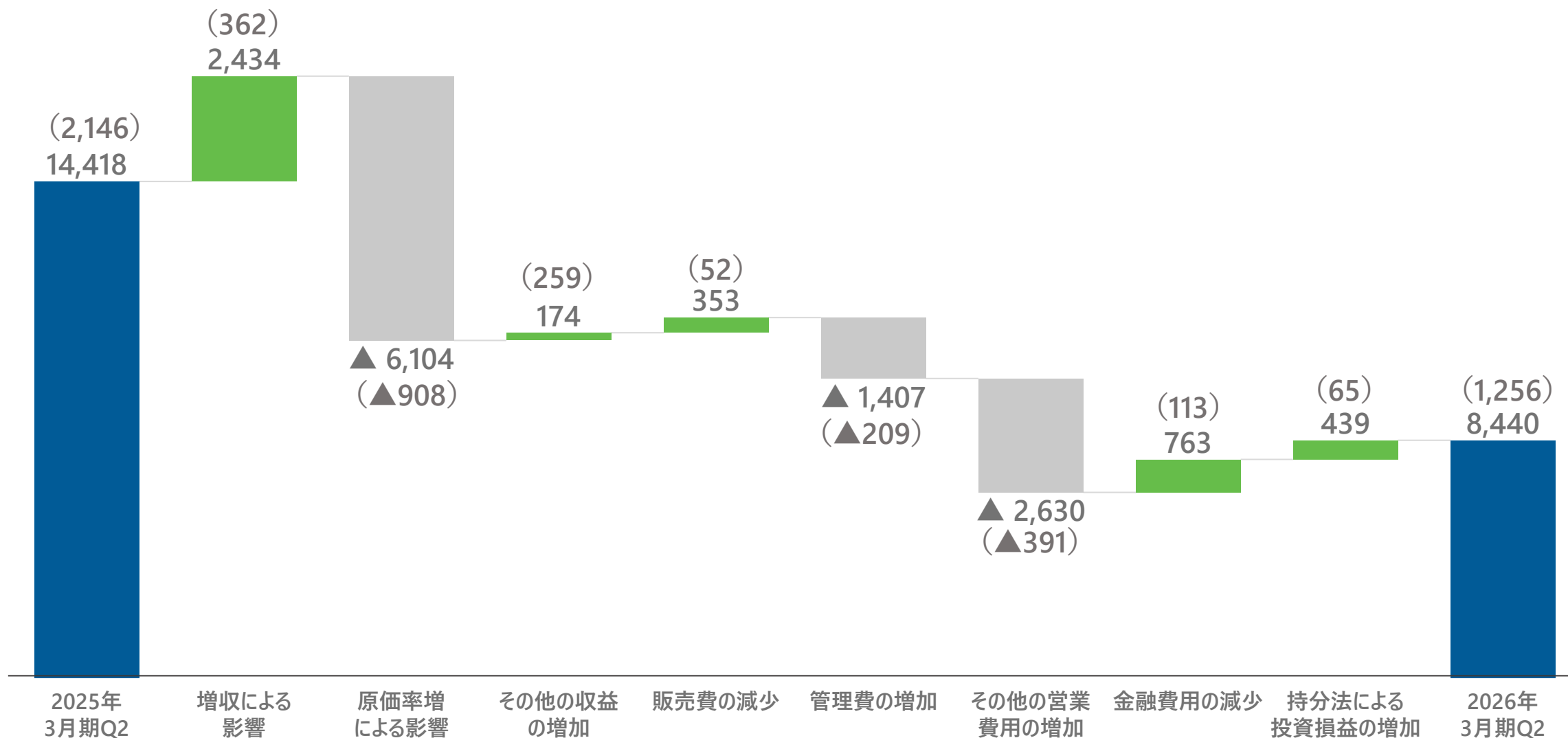


# 業績（2026年3月期 中間期）

- 買収したEcoPoly社の貢献により増収
- 市場価格の軟化及び米国関税引き上げの影響による販売価格の下落により、利益率が低下し減益

単位： 千米ドル（百万円）	2025年 3 月期 第2四半期 累計		2026年 3 月期 第2四半期 累計		増減 （対前年）	前年比
売上収益	198,261	(29,517)	215,223	(32,042)	+16,962	+8.6%
スペシャルティ	66,083	(9,838)	73,554	(10,951)	+7,471	+11.3%
ジェネリック	132,178	(19,679)	141,669	(21,092)	+9,491	+7.2%
売上総利益	28,453	(4,236)	24,784	(3,690)	▲3,670	▲12.9%
売上総利益（%）	14.4	—	11.5	—	▲2.8	—
税引前利益	14,418	(2,147)	8,440	(1,257)	▲5,978	▲41.5%
中間利益	11,849	(1,764)	6,967	(1,037)	▲4,882	▲41.2%
中間利益率（%）	6.0	—	3.2	—	▲2.7	—
中間包括利益	13,099	(1,950)	7,839	(1,167)	▲5,260	▲40.2%
EPS（米ドル・円）	0.5627	(83.77)	0.3307	(49.23)	▲0.2318	▲41.2%
EBITDA	18,523	(2,757)	12,004	(1,787)	▲6,518	▲35.2%

# 税引前中間利益の増減要因（前期比較）

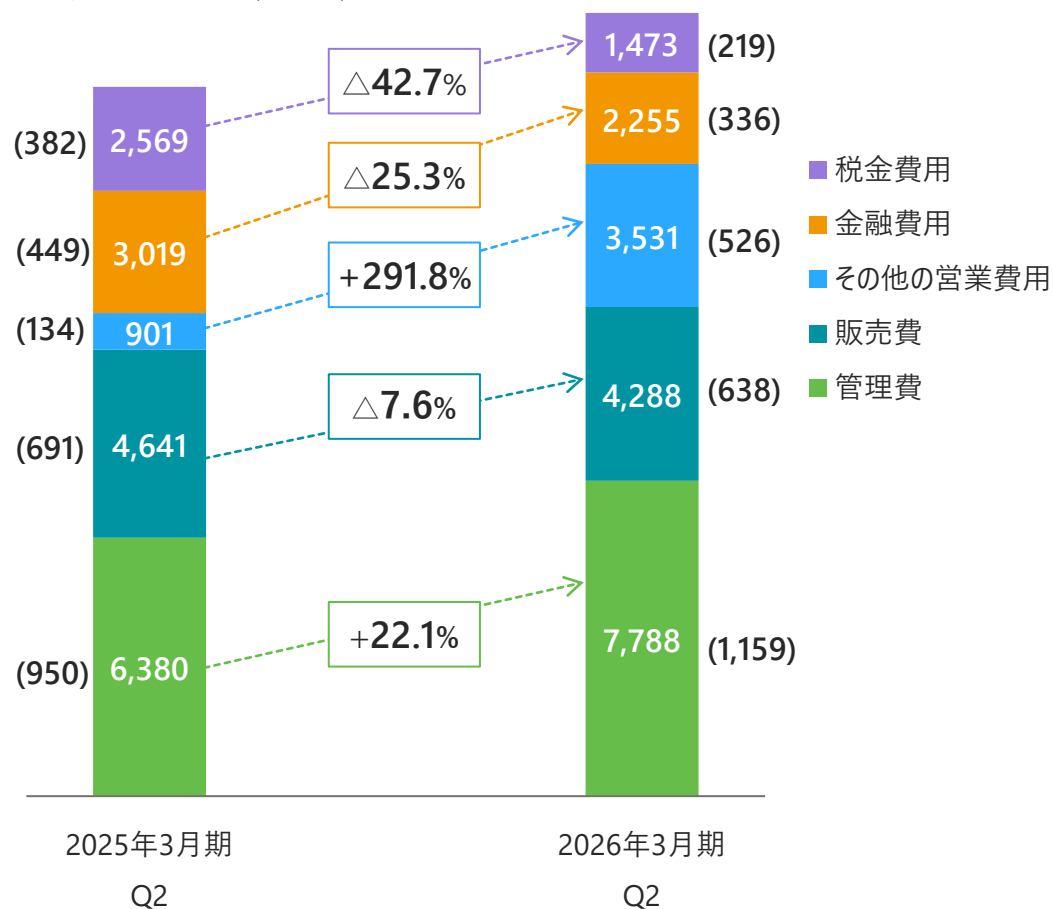


単位：千米ドル（百万円）

# 営業費用及び金融費用の推移 2025年3月期Q2～2026年3月期Q2

- 営業費用（販売費、管理費及びその他の営業費用）は、EcoPoly社の買収関連費用に加え、グループ全体の人件費等の増加により、前期比30.9%増加
- 金融費用は、銀行適用金利の低下に加え、デリバティブ金融商品の満期時に認識された公正価値評価益の計上により、前期比25.3%減少

単位：千米ドル（百万円）



## 税金費用

**1.1 百万米ドル減**

中間利益の減少により減少

## 金融費用

**0.76 百万米ドル減**

銀行適用金利の低下とデリバティブ金融商品の満期時に認識された公正価値評価益の計上

## その他の営業費用

**2.63 百万米ドル増**

為替差損の計上（前中間期は為替差益）及び棚卸資産の陳腐化引当金の増加

## 販売費

**0.35 百万米ドル減**

販売手数料の減少



# 貸借対照表

- 売上収益の増加と回収時期の影響により、売掛金及びその他の債権が増加
- 銀行借り入れの実施により、有利子負債が増加

単位：千円ドル（百万円）		2025年3月期末			2026年3月期中間期末			増減率
流動資産	201,361	(29,979)	83.9%	212,316	(31,610)	84.1%		+5.5%
（内、現金及び現金同等物）	68,177	(10,150)	28.4%	75,341	(11,217)	29.8%		+10.5%
（内、売掛金及びその他債権）	85,888	(12,787)	35.8%	88,973	(13,246)	35.2%		+3.6%
（内、棚卸資産）	47,296	(7,041)	19.7%	48,001	(7,146)	19.0%		+1.5%
非流動資産	38,548	(5,739)	16.1%	40,222	(5,988)	15.9%		+4.3%
（内、有形固定資産）	25,930	(3,860)	10.8%	27,657	(4,118)	11.0%		+6.7%
資産合計	239,908	(35,718)	100.0%	252,538	(37,598)	100.0%		+5.3%
負債	152,886	(22,762)	63.7%	159,782	(23,788)	63.3%		+4.5%
（内、有利子負債）	87,726	(13,061)	36.6%	105,420	(15,695)	41.7%		+20.2%
資本合計	87,023	(12,956)	36.3%	92,756	(13,809)	36.7%		+6.6%
資本及び負債合計	239,908	(35,718)	100.0%	252,538	(37,598)	100.0%		+5.3%
自己資本比率	36.3%			36.7%				+0.4pt

# キャッシュ・フロー計算書

- 買掛金及びその他の債務の減少により、営業活動によるキャッシュ・フローは3.6百万ドルの支出
- 主に有形固定資産の取得等により、投資キャッシュフローは0.6百万ドルの支出

単位：千米ドル（百万円）	2025年3月期第2四半期		2026年3月期第2四半期		増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	▲3,462	(▲515)	▲3,612	(▲538)	▲149
税引前四半期利益	14,418	(2,147)	8,440	(1,257)	▲5,978
減価償却費	1,086	(162)	1,294	(193)	+208
棚卸資産の増加額	▲13,981	(▲2,082)	▲960	(▲143)	+13,021
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲9,073	(▲1,351)	▲676	(▲101)	+8,396
有形固定資産の取得による支出	▲5,478	(▲816)	▲1,240	(▲185)	+4,238
財務活動によるキャッシュ・フロー	24,282	(3,615)	10,062	(1,498)	▲14,220
有利子負債による収入	129,804	(19,325)	123,664	(18,411)	▲6,139
有利子負債の返済	▲99,347	(▲14,791)	▲107,926	(▲16,068)	▲8,579
配当金の支払い額	▲1,895	(▲282)	▲2,106	(▲314)	▲211
現金及び現金同等物の期末残高	75,530	(11,245)	70,080	(10,434)	▲5,450
フリーキャッシュ・フロー	▲12,535	(▲1,866)	▲4,288	(▲638)	+8,247

\*1：減価償却費は、2026年3月期第2四半期（中間期）決算短信の連結キャッシュ・フロー計算書より無形資産償却費・有形固定資産償却費・使用権資産償却費をもって算出しております。



# 2026年3月期 業績見通し

株式会社OMNI-PLUS SYSTEM Japan  
代表取締役社長 重田 直行





# 2026年3月期 業績見通しのポイント

- 収益及び利益の増加：売上収益 +28.2%、売上総利益 +14.7%

## 売上収益

**476.3**百万米ドル 前期比 +**28.2**%

地政学リスクが残る中、ASEAN市場での継続的な販売拡大を主要戦略として更なる業績拡大を目指す

## 売上総利益

**57.1**百万米ドル 前期比 +**14.7**%

プロダクトミックスの変化や原材料価格の変動を吸収し、売上総利益率は12.0%、売上総利益は15%増を予想

## 販売費及び管理費 (費用構造)

**25.5**百万米ドル 前期比 +**24.1**%

販売チャネル及びASEAN市場への拡大による売上収益の増加に伴う、人員増及び販売・流通コストの増加

## 当期利益

**18.1**百万米ドル 前期比 +**12.1**%

売上収益の伸びとコスト管理により、12%の増益を見込む。当期利益率は、4.3%程度を想定

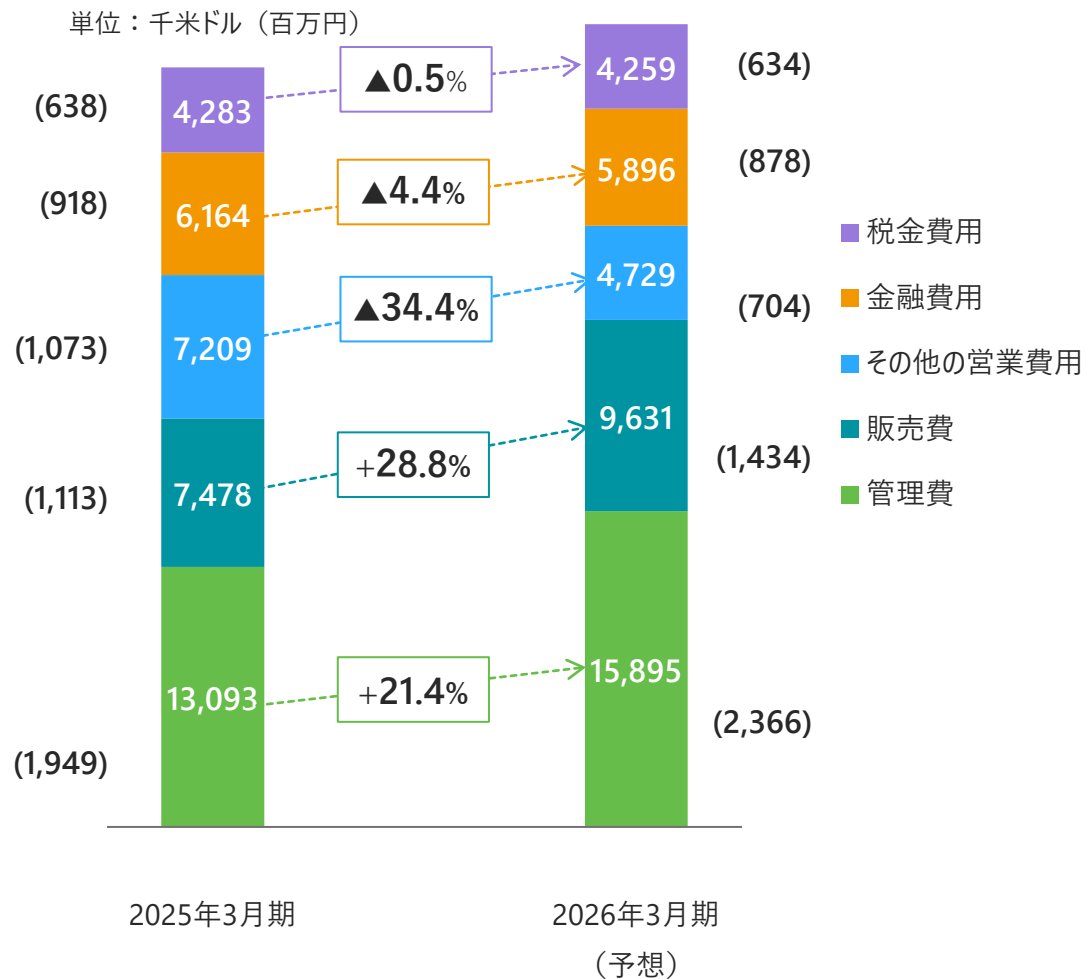
# 2026年3月期 業績予想

- 世界的な地政学リスクや経済情勢の厳しい環境は持続すると想定
- ASEAN市場の持続的な拡大と顧客による新製品投入を見込む
- 買収した台湾及び中国の子会社による中華圏市場の顧客基盤拡大

単位：千米ドル	2025年3月期 累計		2026年3月期 (予想)		増減	前年比	2026年3月期 中間期進捗率
売上収益	371,586	(55,322)	476,300	(70,912)	+104,714	+28.2%	45.2%
スペシャルティ (特殊) プラスチック	121,100	(18,029)	157,179	(23,401)	36,079	+29.8%	46.8%
ジェネリック (汎用) プラスチック	250,486	(37,292)	319,121	(47,511)	68,635	+27.4%	44.4%
売上総利益	49,803	(7,415)	57,100	(8,501)	+7,297	+14.7%	43.4%
売上総利益率	13.4	—	12.0	—	▲1.4pt	—	—
税引前利益	20,428	(3,041)	22,400	(3,335)	+1,972	+9.7%	37.1%
当期利益	16,145	(2,404)	18,100	(2,695)	+1,955	+12.1%	38.5%
EBITDA	29,328	(4,366)	31,500	(4,710)	+2,172	7.4%	38.1%

# 営業費用及び金融費用の推移 2025年3月期～2026年3月期（予想）

- 増収増益に伴い、販売費が増加
- 人件費の増加、M&A関連費用及び研究開発費用等の増加による管理費の増加も見込む



## 税金費用

**0.02 百万米ドル減 (-0.5%)**

前期は、のれんの減損損失（約1.8百万米ドル）が発生したため実効税率が上昇

## 金融費用

**0.2 百万米ドル減 (-4.4%)**

シンガポールの銀行金利が高水準を維持すると予想

## その他の営業費用

**2.4 百万米ドル減 (-34.4%)**

現時点での予想数値には、のれんの減損損失や為替差損等の一時的費用を反映させていない

## 販売費

**2.1 百万米ドル増 (+28.8%)**

主に販売拡大での増加を見込む

## 管理費

**2.8 百万米ドル増 (+21.4%)**

主に人件費の増加、M&A関連費用及び研究開発費用の増加が要因



# 株主還元（JDR受益者への還元）

- 配当方針について：利益配分について経営基盤と財務構造を強化しつつ、安定した配当を継続
- 当社有価証券信託受益証券（JDR）の受益者には、株式配当を分配金として還元

	2024年2月15日（*1） 2024年3月期の中間配当	2024年10月18日（*1） 2024年3月期の期末配当	2025年2月13日（*1） 2025年3月期の中間配当	2025年10月17日（*1） 2025年3月期の期末配当	2026年2月12日（*1） 2026年3月期の中間配当
基準日 （権利確定日）	2023年12月28日	2024年8月29日	2024年12月27日	2025年8月29日	2025年12月26日
1株あたりの 配当金	0.15米ドル	0.09米ドル	0.18米ドル	0.10米ドル	0.15米ドル
支払分配金額 （JDR1口につき）	21円	12円	28円	14円	確定次第開示
配当金総額	3,158千米ドル	1,895千米ドル	3,790千米ドル	1,895千米ドル	3,158千米ドル
当期/中間 利益	6,677千米ドル 2024年3月期中間期 中間利益	10,492千米ドル 2024年3月期 当期利益	11,849千米ドル 2025年3月期中間期 中間利益	16,145千米ドル 2025年3月期 当期利益	6,967千米ドル 2026年3月期中間期 中間利益
配当性向	48.2%		35.2%		

\*1：日付は分配金支払日

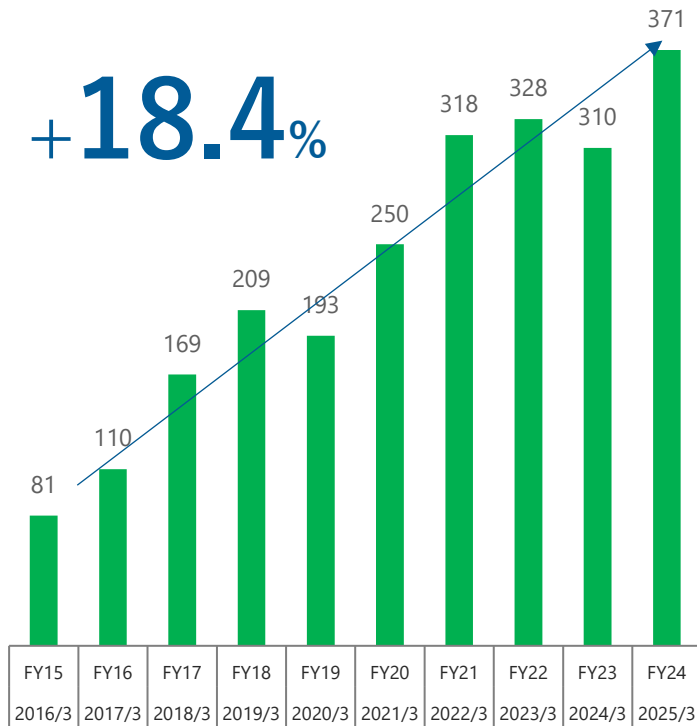


# APPENDIX

1

## CAGR 18.4%の 力強い持続的な収益成長

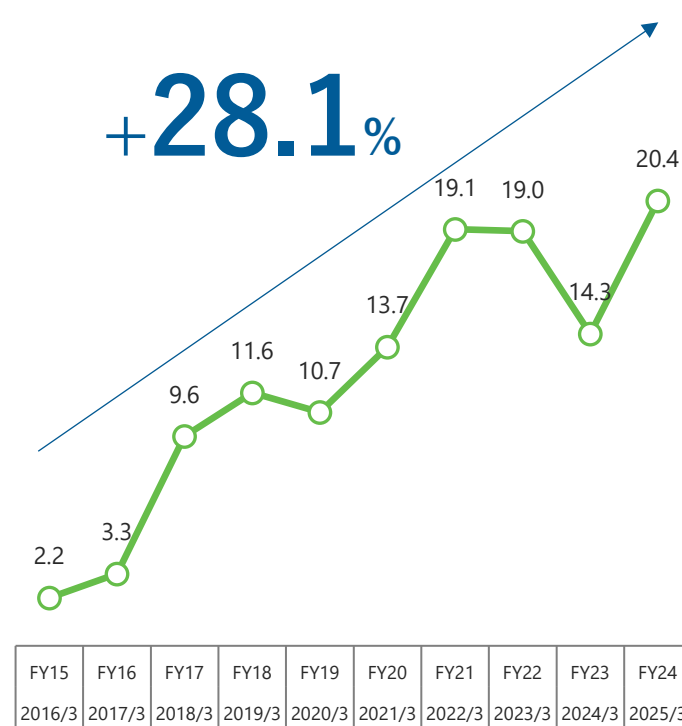
売上収益  
(百万USD)



2

## 研究開発に注力する 収益性の高い企業

税引前当期利益  
(百万USD)



3

## JDR分配金 利回り

4.7% ※1

※1以下の内容をもとに算出しております。

2025年3月期における

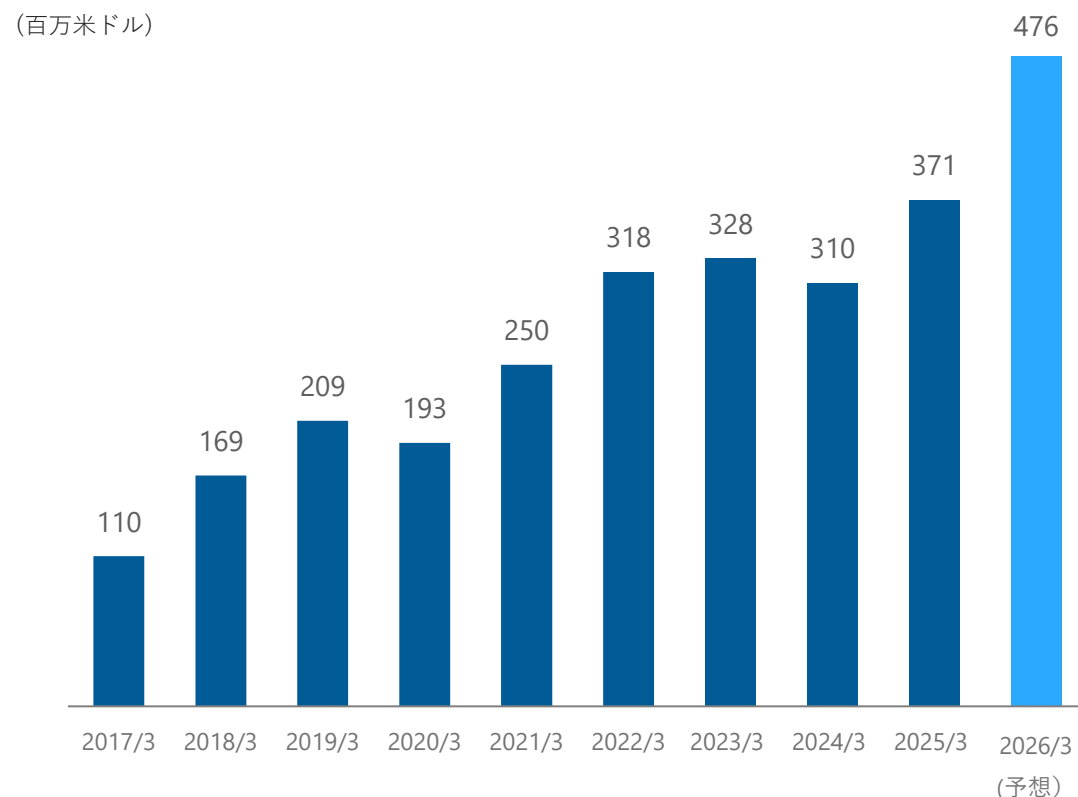
JDR分配金の支払額（JDR 1口当たり）：40円（2回分合計）

期末（2023年3月31日）株価（終値）：850円



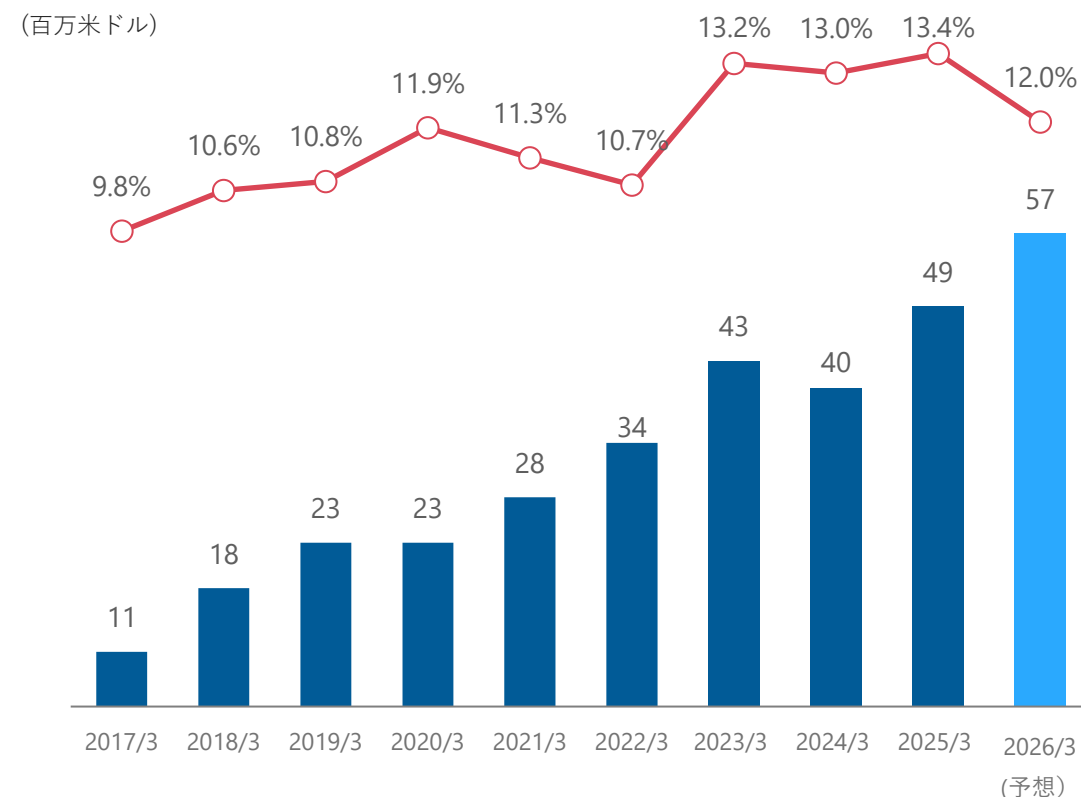
## 重要指標①：売上収益

- 主要KPIは、主要顧客のビジネス予測を参照して、既存の市場の業界標準レベル以上の**売上収益**を重要指標（KPI）に設定

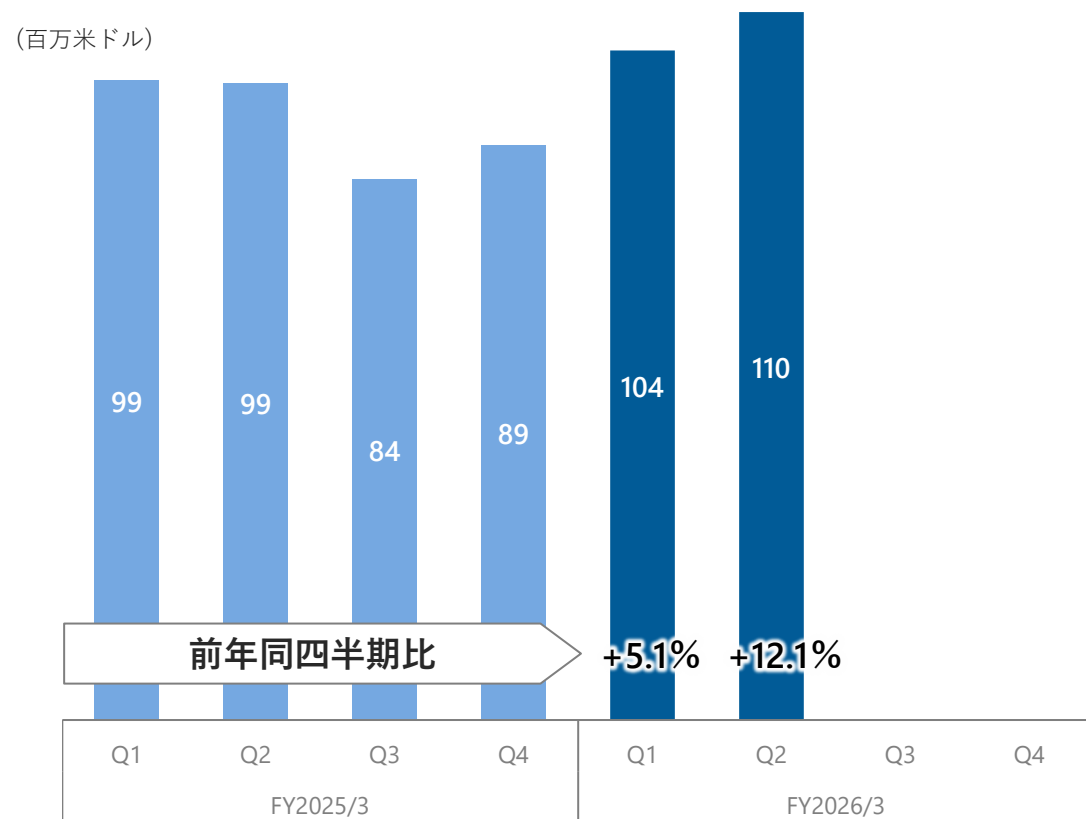


## 重要指標②：売上総利益率

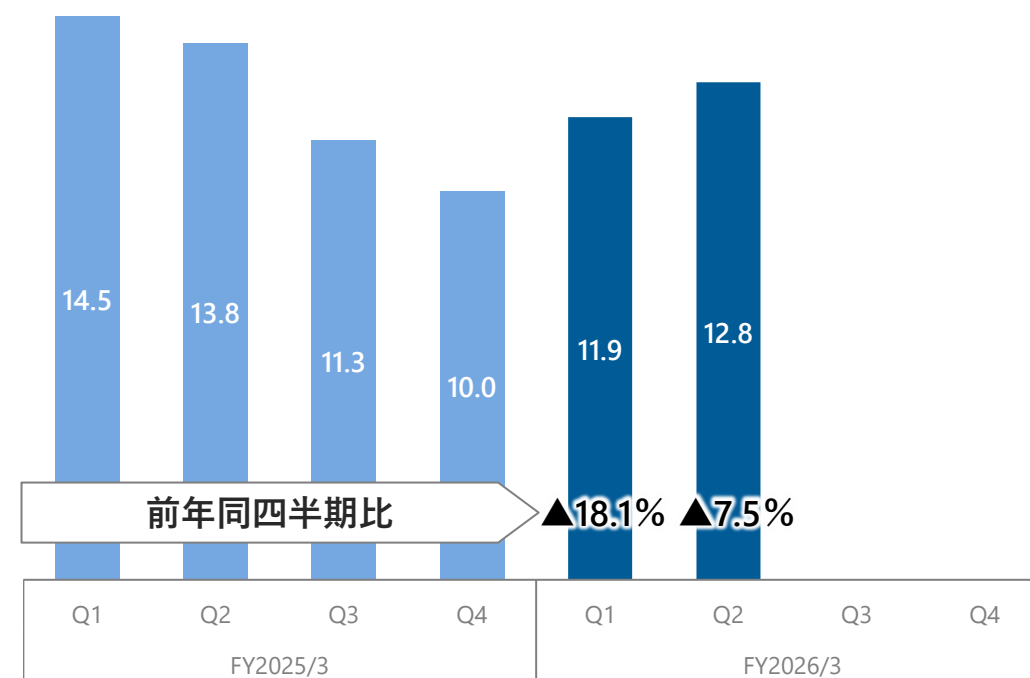
- 2つ目のKPIとして、**売上総利益率10%**を重要指標（KPI）に設定



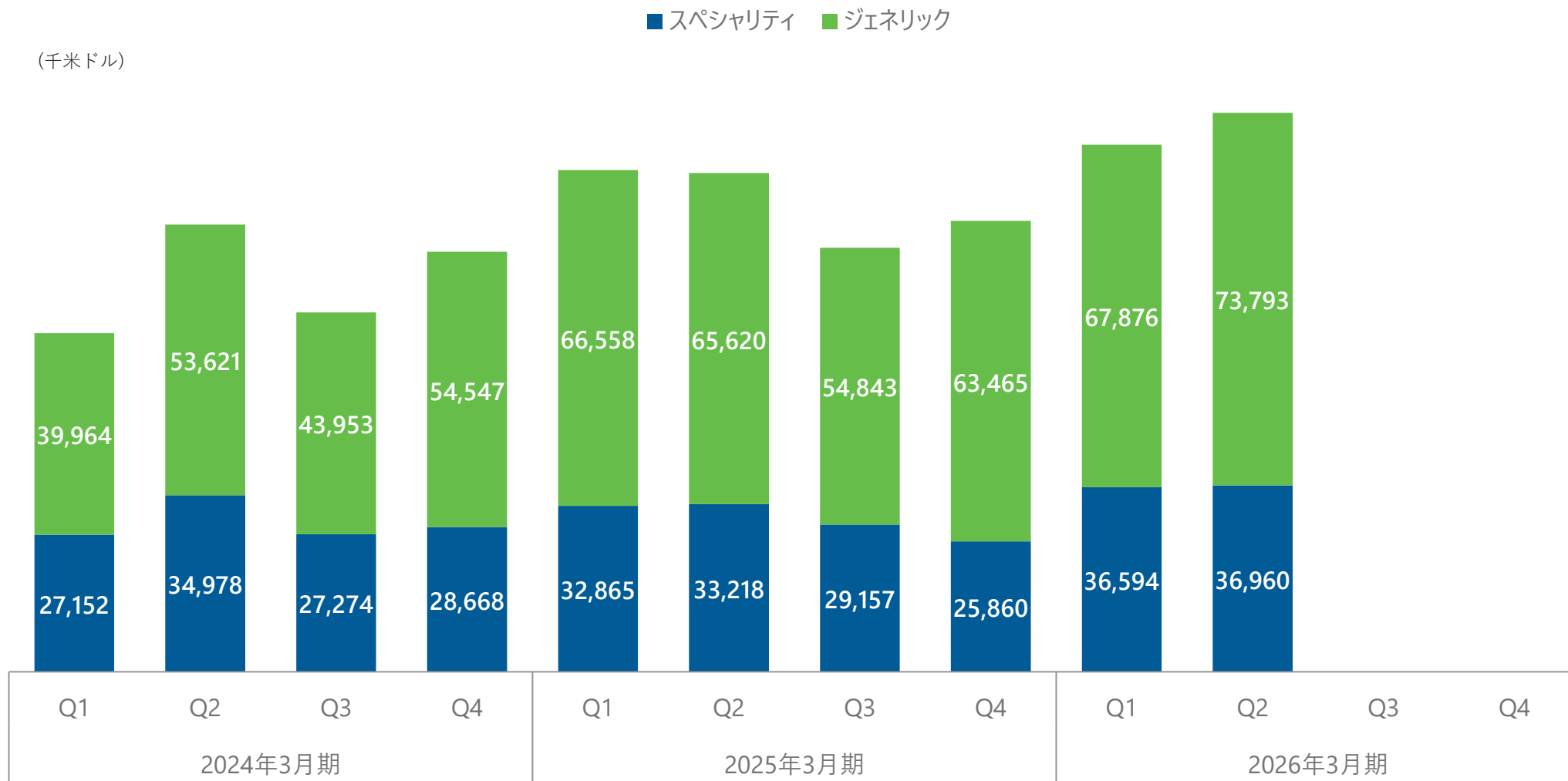
## 売上収益の推移（四半期）



## 売上総利益の推移（四半期）

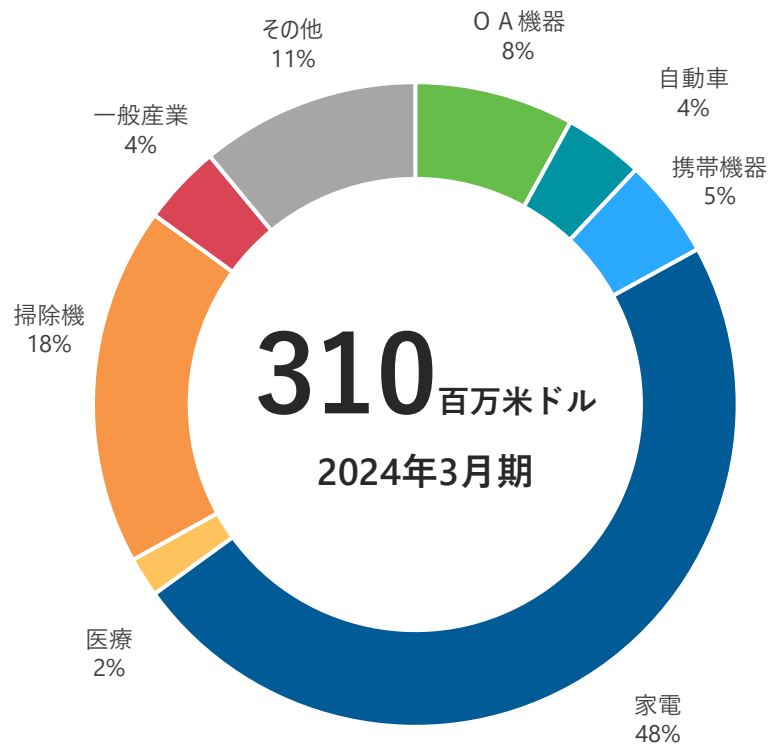


# 製品別売上収益の四半期推移（2024年3月期～2026年3月期）



# 最終製品の多様化

- 携帯機器向けのシェア大幅増と自動車向けが微増、主要用途の家電・掃除機向けシェアは減少



## シェアの増加した使用製品

携帯機器 + 13%

自動車 + 3%



## シェアの減少した使用製品

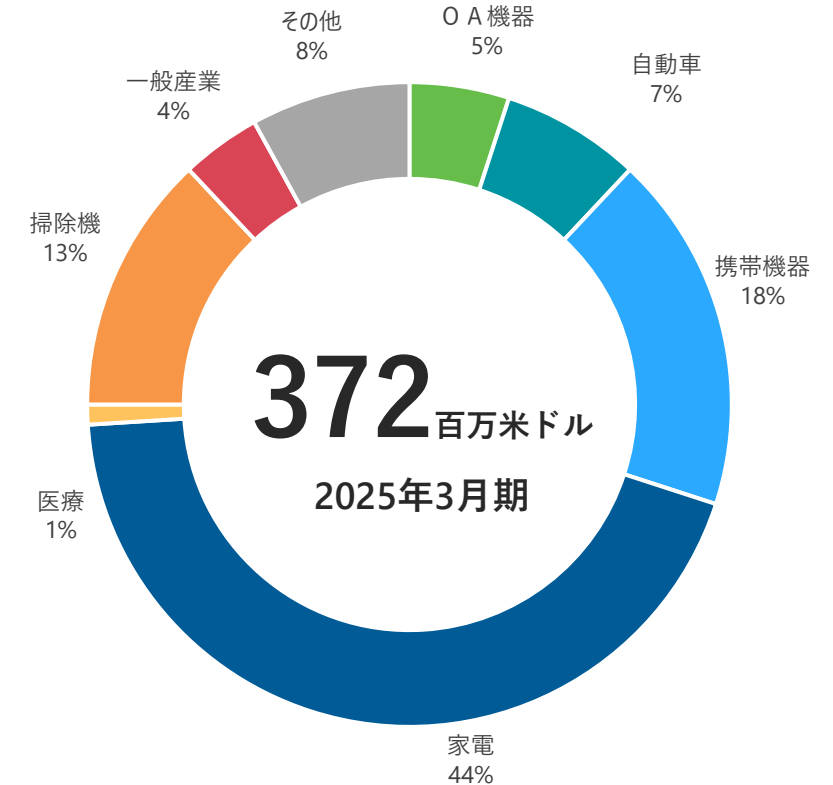
掃除機 - 5%

家電 - 4%

OA機器 - 3%

その他 - 3%

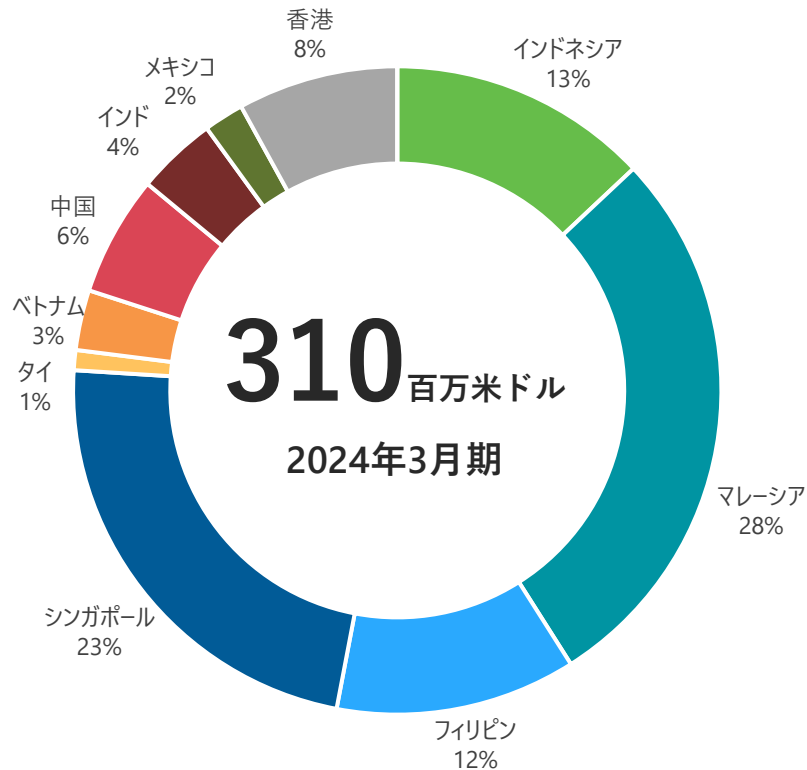
医療 - 1%





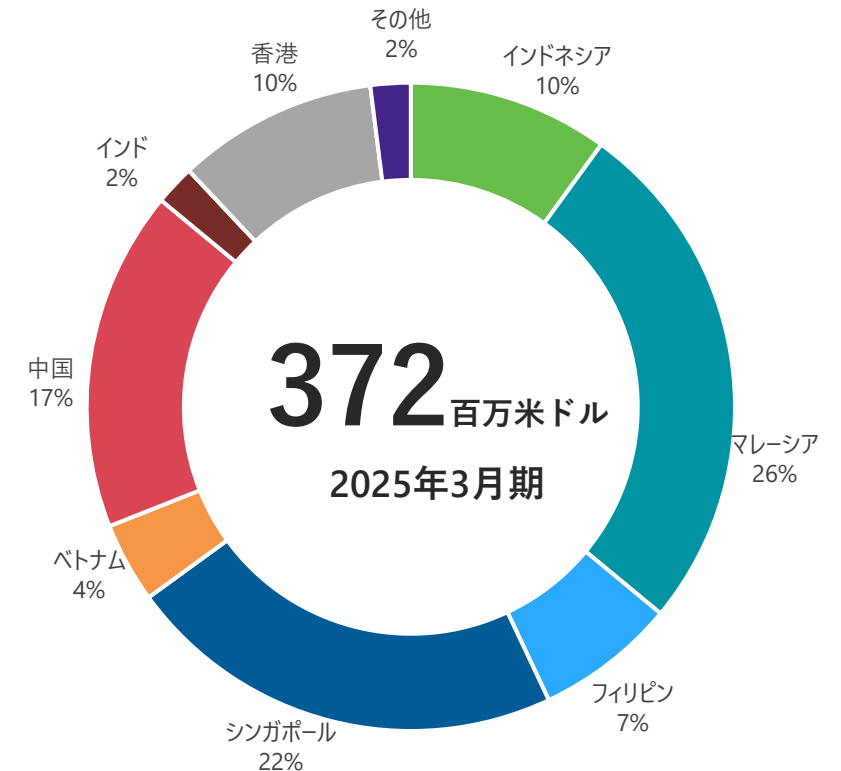
# 大中華圏への拡販

- 台湾及び中国（上海）の商社を買収したことにより、中国及び香港の割合が増加  
その結果、ASEAN（フィリピン、インドネシア、マレーシア）向けシェアが低下



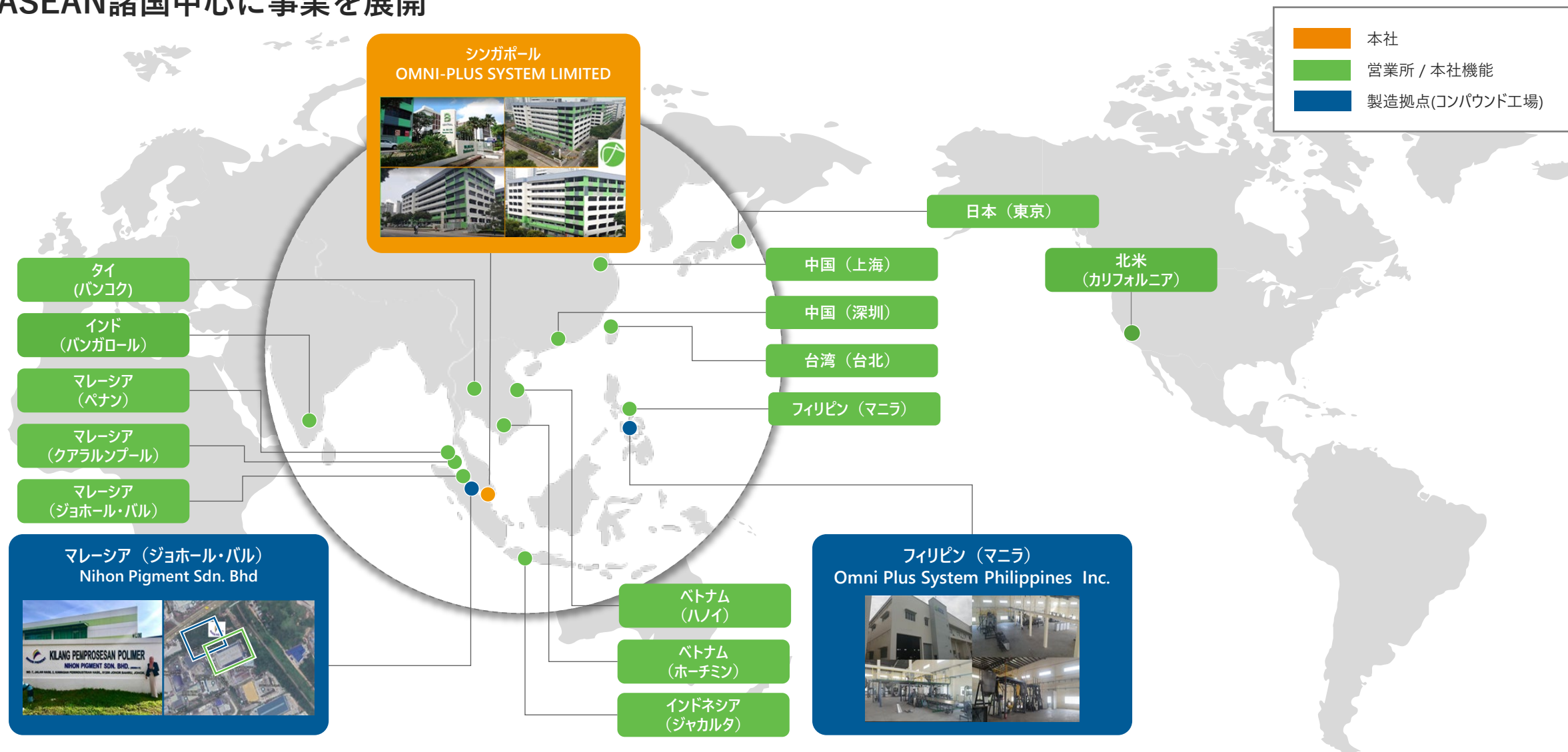
仕向け先シェアが増加した国	
中国	+11%
香港	+2%
ベトナム	+1%

仕向け先シェアが減少した国	
フィリピン	-5%
インドネシア	-3%
マレーシア	-2%
インド	-2%
シンガポール	-1%



# グループのネットワーク

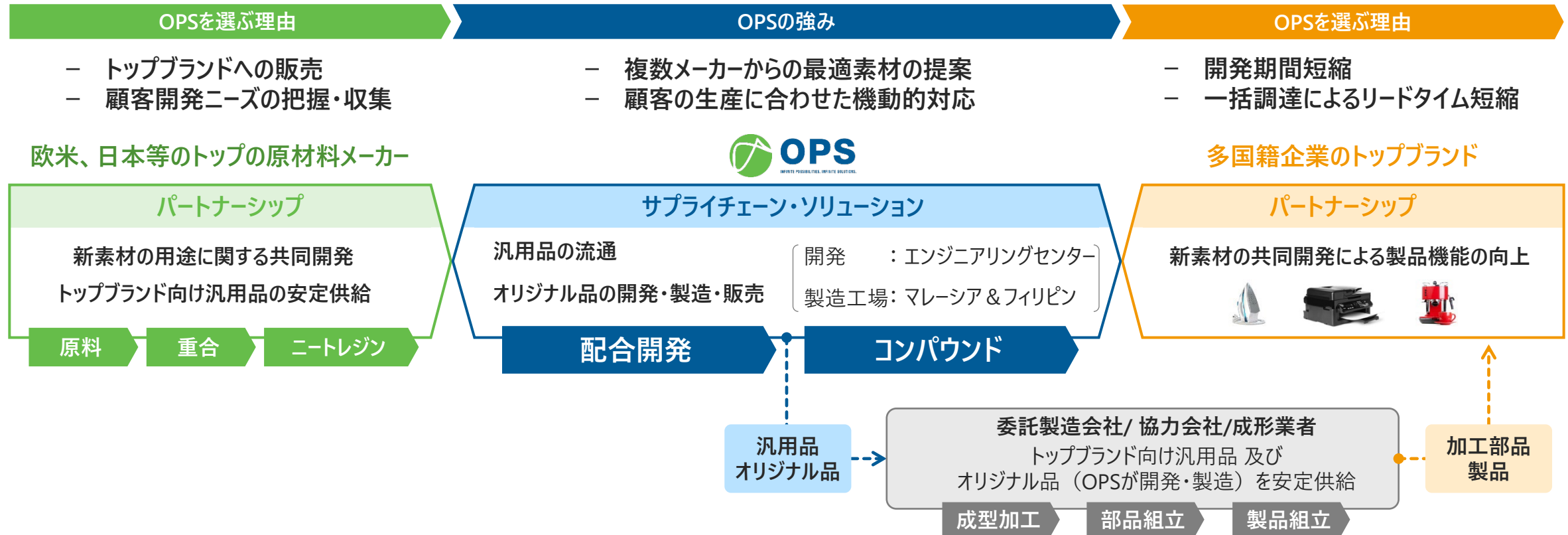
## ASEAN諸国中心に事業を展開



# OPSのビジネスモデル



- 原材料メーカー（川上）から完成品（川下）までのサプライチェーン・ソリューションを提供
- 原材料メーカーとの強固なパートナーシップによりトップブランド向けの素材を安定供給
- 委託製造会社等との強固なリレーションを通じて、素材を確実に供給
- 個別のお客様のニーズに対応できること、特に指定の着色をすることがOPSの得意技術であり、お客様から選ばれる要因の一つ
- 開発部門（エンジニアリングセンター）を本社に隣接し、コンパウンド工場をマレーシアとフィリピンに保有



# 中長期成長戦略（2026年3月期まで）

売上収益は、成長戦略の実行により中期的に加速する見込み

